令和2年5月19日

品川区議会議長

渡辺裕一様

総務委員会

委員長 本多健信

総務委員会における所管事務調査の取組み状況について（報告）

総務委員会では、所管事項の議案審査・報告事項の聴取のほか、所管事務調査として、「選挙の運用について」、「ふるさと納税について」および「広報のあり方について」を調査・研究事項として決定し、選挙事務の運用のあり方、ふるさと納税の現状と今後の取組み、若い世代への情報発信などテーマごとに議論を行い、委員会活動の活性化を図ってまいりました。

これまでの所管事務調査の概要について、下記のとおりご報告いたします。

1. 選挙の運用について～時代に合った運用のあり方～

(1) 概要

公職選挙法は、公職の選挙に関する基本法として、国会議員、地方公共団体の議会の議員および長の選挙に適用される。

さらに、都および区が管理する選挙および投票その他都・区選挙管理委員会に属する事務については、法に定められた範囲内で都および区が条例や規程により定めている。選挙を執行する際には、それぞれの法令、条例、規程に基づき事務を運用している。

それぞれの選挙に適用される法令等については、全ての選挙において公職選挙法ならびに同施行令が基本にあり、ほとんどの規程は法令で定められている。その中でも条例に委任されている事項について、各自治体で条例を定めて運用しており、国・都の選挙では都条例・都規程に基づき、区選挙では区条例・区規程に基づき選挙を執行している。

ポスター掲示場については、設置数はいずれの選挙も政令により、投票区当たりの人口により決まっている。区画番号については、国・都の選挙は法令により都が定めており、区選挙は区規程で定めている。区画数については、候補者数を想定して決めている。

選挙公報については、公職選挙法で発行するということが決められており、詳細については都または区条例等で定めており、区条例等については、都条例または国の規定等を勘案したものとしている。選挙公報の大きさについては、各自治体で定めることができ、品川区では国・都と同じくブランケット判という新聞紙の大きさとしている。

選挙運動に関わる者の費用等については、それぞれの選挙において、法令の定め

従い都・区で定めているが、区規程は政令で定める基準に従い、上限額として同じ金額を定めている。

このように選挙の運用については、様々な法令により、それぞれの枚数、人数、金額等が定められて運用されている。

(2) 委員からの主な意見

- ①当日投票所について、長い間変更がないということで、この間の人口構成や町並みの変化を鑑みて、不便なところがあれば、住民の声をきちんと受けながら合理的また公正な仕組みを研究されたい。
- ②区議会議員選挙において、ポスター掲示場の番号や投票所記載台に貼る氏名等表示の順番は、公平性を担保する観点から選挙管理委員会できじを引いて決めているとのことだが、分かりにくい部分があるので、より分かりやすい方法を研究されたい。
- ③選挙公報について、区議会議員選挙の場合は1人当たりのスペースが非常に小さくなってしまったので、スペースを大きくする方法について研究されたい。
- ④選挙公報について、届くまでにタイムラグがある、小さくて見づらいといった点があるため、ホームページに掲載している選挙公報のPDF版へアクセスしやすくするためにQRコードを各町会の掲示板等に掲示するといった方法等について、研究されたい。
- ⑤期日前投票所について、地域に根差した商店街の事務所等に設置できれば、地域の方が投票しやすくなると考えられるので、そういった視点での期日前投票所の設置について研究されたい。

2. ふるさと納税について

(1) 概要

ふるさと納税制度は、人口減、雇用減に苦しむ地方自治体の活性化を目指すという地方創生を具体化した制度である。都道府県や区市町村に寄附することをふるさと納税と呼んでおり、寄附額の2,000円を超える部分について、一定の上限まで所得税、住民税から全額が控除される仕組みとなっている。控除を受けるためには、原則として確定申告をする必要があるが、平成27年の税制改正によりワンストップ特例が導入され、ふるさと納税先が5団体以下の場合、寄附した団体で特例申請を行うだけで済むように手続きが簡略化された。

品川区の現状は、平成27年度からふるさと納税として明確に打ち出し、取組みを開始しており当時の他自治体への流出額は約1億1千万円であったが、令和元年度の見込額としては約23億円の大幅増となっている。

寄附額に占める返礼割合は3割以下という通知が出ていたが、強制力がないため、これに従わない地方自治体が多くみられたことから、令和元年6月より指定制度が導入された。この制度は、総務大臣の指定基準を満たす地方自治体が申し出をすることにより指定され、この指定を受けない地方自治体はふるさと納税の対象外とするものである。

品川区への寄附および流出先については、寄附が多い順に品川区（253万円）、横浜

市（33万円）、川崎市・名古屋市（18万円）といった状況で、流出先の自治体（ワンストップ特例適用者に限る）としては静岡県小山町（9,600万円）、大阪府泉佐野市（9,000万円）、佐賀県みやき町（5,000万円）となっている。

各所管課でのふるさと納税の取組みについては、道路課において平成30年9月から千本桜計画に係る寄附受入を開始、子ども家庭支援課では令和元年9月から子どもの食の支援事業に係る寄附受入を開始している。この他に令和元年11月より東急グループの「ふるさとパレット」を活用しており、今後は東急線の電車広告や沿線情報誌「SALUS」などの積極的な活用のほか、返礼品についても、従来の品物に限らず体験型返礼品の開発について検討していく。

(2) 委員からの主な意見

- ①自分の生まれ故郷や被災地支援で利用される場合は、制度として意義があると思うが、実態はネットショッピングのような状況であり、制度の趣旨と実態がかけ離れた状態になっている中で、品川区としてはこれまでどおり、過度な返礼品競争とならないよう努める一方で様々な工夫もしながら取り組む必要がある。
- ②様々な自治体で事業支援という形でも取り入れているが、総事業費に対する寄附額は非常に少ないものであり、また体験型返礼品といってもなかなか難しいと考えるので、引き続き国に対し、23区全体で制度のあり方について意見を上げていく必要がある。
- ③事業支援、またシティプロモーションという視点で考えると、とりまとめが税務課で適切であるか疑問であり、区全体のとりまとめという視点での適切な所管部署について研究されたい。
- ④体験型返礼品について、大井競馬場やしながわ水族館等、単に入場券ということではなく、今あるものを活用する視点を取り入れて検討されたい。
- ⑤ふるさと納税での流出額について、失われた金額で何ができたのかといった視点での見せ方も重要となる。区の財布をしっかりと区民の皆さんにどう見ていただくかを、区全体で考えていくことが必要。

3. 広報のあり方について～シティプロモーション・若い世代への情報発信～

(1) 概要

区政情報の発信は広報紙、ホームページをメインとしているが、特に若い世代にとっては広報紙と接する機会が少ないことから、スマートフォンで情報を入手できるようインターネットを活用した広報を行っている。

今後、地域の担い手となる若い世代へ必要な情報を届けることは、ニーズ把握や区政参画の機会拡充、区民と共に行うシティプロモーションに必要であることから、効果的な方策を講じていく必要がある。

これまでの区の実践としては、インターネット、SNS やアプリの活用という視点からは、2015年にシティプロモーション開始、2016年にFacebook、YouTube開設、2017年にInstagram、Facebookグループ、まち歩きアプリ「ココシル品川」開設および広報紙の情報をデジタルブックで配信、2019年にしながわ2020 LINE開設およびスマー

トニュースで広報紙情報等の配信を行ってきた。

また、若い世代の区政参画という視点からは、2018年に大学生と区長との対話という形でしながわ未来トークの実施やシティプロモーションワークショップという形で学生を中心とした若い世代からアイデアを募る取組みの実施、2019年にPR冊子「つなごう品川」内で大学連携コラボ企画の実施等を行ってきた。

今後は、ICTを活用したプッシュ型発信の拡充や効果検証を行っていく。また、オープンデータの活用、ホームページのトップページや広報紙のリニューアル、問い合わせへのチャットボットの導入等を検討している。

(2) 委員からの主な意見

- ①若い世代が知りたい情報をわかりやすく、すぐに見つけられるような仕組みを構築していくことが必要。
- ②若い世代へ向けた事業が空回りしないようこの世代が良く目にするもの、身近に感じているものは何なのかしっかりと調査することが必要であり、こういった世代の声を聴く機会を充実できるよう努められたい。
- ③シティプロモーションで、品川区の魅力は何なのか、もう少し絞って、今ある資源をどう使っていくか、区が発信するのではなく、若い世代の方々がどう発信できるのかといったところまで踏み込んで考えていくことが必要。
- ④自治体の広報は対象が小さな子どもから高齢者まで非常に年代的にも幅広いという困難さがあるので、世代毎に接しやすい様々な媒体を活用しているが、入口をたくさん用意しても、中身は全て同じということにならないよう、媒体毎にニーズとマッチした中身となるよう研究されたい。

(参考) 所管事務調査等 実施状況

委員会年月日	項目等
令和元年9月25日	「選挙の運用について～時代に合った運用のあり方～」について、調査・研究
行政視察 (令和元年10月 30日～11月1日)	所管事務調査に関連し、広報の取り組みについて、三重県松阪市を視察。
令和元年12月3日	「ふるさと納税について」について、調査・研究
令和2年2月26日	「広報のあり方について～シティプロモーション・若い世代への情報発信～」について、調査・研究

令和2年5月19日

品川区議会議長

渡辺裕一様

区民委員会

委員長 鈴木真澄

区民委員会における所管事務調査の取組み状況について（報告）

区民委員会では、所管事項の議案審査・報告事項の聴取のほかに、所管事務調査として「町会・自治会支援について」「中小・ベンチャー企業支援について」「都市型観光について」を取り上げることとし、調査・研究の取組みを進め、委員会活動の活性化を図ってまいりました。

これまでの所管事務調査の概要について、下記のとおりご報告いたします。

◇ 町会・自治会支援について ◇

・各種支援策の現状について

品川区は、平成26年度に「町会・自治会のあり方と区との協働に関する調査研究委員会」を立ち上げ、全7回の審議の答申を受け、平成28年4月に23区で初となる「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」を制定した。この条例では、町会・自治会を「区の協働の最大のパートナー」と位置付けるとともに、区民・事業者に対する協力依頼、区の責務などを明記し、町会・自治会活動のさらなる活性化に向けた各種支援制度の充実に努めてきたところである。

今後は、補助制度の充実や整理・統合、情報発信に関する支援の強化等を進めていくとの方向性が示された。

委員会では、これら具体的な支援策の内容等について調査・研究を行い、委員からは、

- ・各種支援策の活用促進に向け、分かりやすい制度の案内に努められたい。
- ・町会・自治会単体の課題のみでなく、行政との連携の窓口となる地域センターとの連携体制の視点などを含めた課題抽出を図られたい。
- ・町会・自治会活動の活性化と加入促進が相乗的に進むよう、継続的な支援に取り組まれたい。

などの意見がだされた。

◇ 中小・ベンチャー企業支援について ◇

・五反田バレーの現状について

五反田バレーとは、五反田・大崎エリア周辺に集積した情報通信業やベンチャー・スタートアップ企業を総称したもの。五反田・大崎地区の情報通信業は現在 440 事業所を超え、区内全体の半数以上を占める。

平成 28 年頃よりマスメディア等で取り上げられ、平成 30 年度には「一般社団法人五反田バレー」が設立。情報発信や地域課題の解決等と通じ、五反田バレー地域全体の活性化を図ることを目的に、品川区との連携協定が締結された。

現在、区はエンジニアの確保やイノベーション創出支援などに取り組み、五反田バレーのみならず区内全体の情報通信業等の活性化に努めている。

- 委員会では、これら具体的な支援策の内容等について調査・研究を行い、委員からは、
- ・周辺大学等との協力による産学官連携体制を構築されたい。
 - ・地域のブランド化による更なる企業集積の推進に取り組まれたい。
 - ・区内経済全体への波及効果と雇用面での好影響の創出を意識した施策を検討されたい。
- などの意見がだされた。

・伝統工芸産業の活性化について

100 年以上前から受け継がれた伝統的な技術・技法により製造された伝統工芸品は、風土・歴史に育まれた親しみやすさ、優れた機能性など、日常生活に豊かさと潤いをもたらすとともに、地域産業の発展や文化の振興に寄与している。

品川区の伝統工芸関連団体としては、品川伝統工芸保存会が昭和 63 年 9 月に発足し、現在 23 名の会員で PR 事業等を実施しており、区は同会と協力・連携を図りつつ区内伝統的産業の振興を推進している。

今後も区内外から訪れる幅広い層をターゲットとして区の伝統工芸を PR し、引き続き産業発展のための活動支援を実施するものである。

- 委員会では、これら具体的な支援策の内容等について調査・研究を行い、委員からは、
- ・若年層が伝統工芸産業に触れ合う機会を創出するため、区内小中学校等との連携強化に努められたい。
 - ・海外も視野に入れた販路の拡大を検討されたい。
 - ・後継者の育成に対する支援の実施に取り組まれたい。
- などの意見がだされた。

◇ 都市型観光について ◇

・インバウンド施策について

区では、「しながわ観光プラン」において「繰り返し訪れて楽しいまち しながわ～日常の生活環境に着目した官民連携による都市型観光の推進」をコンセプトとして、観光コンテンツの充実と情報発信の強化、連携による魅力向上と魅力的な環境づくり、しながわ観光を支える体制の充実などの戦略を柱に、観光施策を展開している。

今後も、SNS、ブログなどによる海外に向けた情報発信、観光情報の多言語化、区外における観光情報の発信、体験型イベントの実施などを計画している。

委員会では、これら具体的な支援策の内容等について調査・研究を行い、委員からは、

- ・外国人観光客の招致を意識した観光情報の発信手段として、SNS や動画共有サービスを活用した広報活動に取り組みたい。
- ・各広報媒体の多言語化や、検索性の向上により効果的な情報発信に努められたい。
- ・日常的な区民目線で品川区の魅力を発掘し、PR できるような仕組みを検討されたい。
- ・FM しながわやケーブルテレビ品川など、品川区固有のメディアを最大限に活用するため、関係各所との連携を強められたい。
- ・品川区の特色である「魅力ある商店街」の PR と支援を增強し、観光客を区内に滞留させ、消費活動を喚起するような環境を構築されたい。

などの意見がだされた。

・商店街支援（外国人受け入れ等）について

区は、平成 28 年 3 月に策定した「品川区都市型観光プラン」において、「都内随一の元気な商店街」と示すなど、商店街を重要な観光資源として位置付けている。区内各地に点在する商店街は、歴史やグルメに特化したもの、集客力のあるイベントを開催するものなど、様々な特色を持っており、今後も外国人観光客による需要の高まりが期待される。これらの状況を踏まえ、区は区内の商店（街）に対して外国人受け入れの機運醸成を図るためのセミナー等を実施する。また、外国人受け入れに対して積極的である商店（街）を発掘し、英語で各種メディアを通じた周知・発信等を行う。

委員会では、これら具体的な支援策の内容等について調査・研究を行い、委員からは、

- ・外国語メニューの作成支援や音声翻訳システム等の更なる周知・拡大に努められたい。
- ・商店街の賑わいが一過性のものにならぬよう、継続的な情報発信等に努められたい。
- ・観光フェア等の開催時には参加客を商店街に誘導できるような動線を検討されたい。
- ・日中韓台等各国の季節行事に合わせたイベント実施による、外国人観光客の更なる誘致

を狙い、国際・オリパラ所管等との連携をさらに進めながら事業の企画を行われたい。
などの意見がだされた。

(参考) 所管事務調査等 実施状況

委員会年月日	項 目 等
令和元年 8 月 26 日	○中小・ベンチャー企業支援について 調査・研究 (五反田バレーの現状について・伝統工芸産業の活性化について)
令和元年 9 月 25 日	○都市型観光について 調査・研究 (インバウンド施策について)
行政視察 (令和元年 10 月 30 日 ～11 月 1 日)	所管事務調査項目に関連し、下記項目を調査・研究 ①佐賀県唐津市 ・唐津コスメティック構想について ～産学官連携による環境整備と地域資源を活かした経済活動活性化～ ・肥前名護屋城歴史ツーリズムプロジェクトについて ～歴史に根差した史跡を活用した地域の魅力創出～ ②福岡県北九州市 ・アニメ・漫画を活用した地域振興について ～北九州市漫画ミュージアムの現地視察ほか～ ③福岡県福岡市 ・ふくおか共創プロジェクトについて ～地域活動の活性化と担い手不足の解消～
令和元年 11 月 11 日	所管事務調査項目に関連し、品川産業支援交流施設 (SHIP) を視察し、 一般社団法人五反田バレーの構成企業との意見交換会を実施
令和元年 12 月 2 日	○都市型観光の推進について 調査・研究 (商店街支援 (外国人受け入れ等) について)
令和 2 年 2 月 26 日	○町会・自治会支援について 調査・研究 (各種支援策の現状について)

令和2年5月19日

品川区議会議長
渡辺裕一様

厚生委員会
委員長 鈴木 博

厚生委員会における所管事務調査の取組み状況について(報告)

厚生委員会では、「母と子の健康施策の推進について」、「地域共生社会の推進について」および「感染症対策について」を今期の所管事務の調査項目とし、所管事務調査を実施してまいりましたので、下記のとおり報告いたします。

記

【調査項目1:母と子の健康施策の推進について】

母と子の健康施策の推進について、下記テーマを2回に分け調査・研究した。

- (1) 母子の健康支援について
- (2) しながわネウボラネットワークについて

(1) 母子の健康支援について

①区政の現状

母子の健康支援として現在行っている保健事業は、母子保健法、児童福祉法などに基つき、妊産婦および乳幼児の健康の維持増進、乳幼児の疾病の予防等を目的にしている。妊婦、産婦、乳幼児を対象に各種の健康診査、精密健診、専門相談、保健相談などの保健事業や感染症予防のための予防接種を実施することにより、母子の健康を支援するものである。

妊娠期の母子健康手帳の交付から始まり、妊娠・出産・子どもの成長過程に合わせて時間軸に沿った体系的なサービスを母子に提供することで、安心して子育てができるように切れ目のない支援を行っていくことを目的にしている。

事業体系については、以下のように、時期に合わせて区が行っている母子保健サービス事業を重層的に組み立てていることが特徴になっている。

【妊娠期における支援】

妊娠届と母子健康手帳交付、妊娠期面接、妊婦健康診査、妊婦訪問、母親学級(マタニティクラス)、二人で子育て(両親学級)

【出産後における支援】

先天性代謝異常検査、新生児聴覚検査、産婦歯科健診(産後1年以内1回)、産後全戸電話相談、すくすく赤ちゃん訪問、産後ケア、母乳相談、離乳食教室、乳児期前期育児学級、多胎児育児学級、子育て安心事業、出張健康学習

【乳幼児の健康診査】

4か月児健診、6か月児健診、9か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、精密健康診査、小児健康相談(経過観察、発達健診・心理経過観察、心理相談)、歯科衛生相談(2歳児歯科健診)、保護者唾液検査(希望制)、むし歯撃退教室

妊産婦のメンタル面の支援については、妊娠期から出産後における母親のメンタル面をサポートするため、面談等により本人の健康や家族の状況、育児状況を把握する中で、支援が必要な場合にフォローを行っている。

また、母子の健康支援として、予防接種も感染症対策の点で非常に重要な施策になっている。予防接種には定期予防接種と任意予防接種があり、区では両予防接種を事業として感染症対策を実施している。

(2) しながわネウボラネットワークについて

①区政の現状

しながわネウボラネットワークの目標は、全ての妊産婦と子育て中の保護者が、身近な場所で気軽に相談し助言や情報提供を受けることができ、ステージに応じた必要な支援が得られるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の仕組みを構築することである。これらの支援を通して、地域において安心して子育てができる社会環境をつくっていくことを目指している。イメージとしては、保健センター等における妊産婦ネウボラ相談員や、子ども育成課が中心になっている子育てネウボラ相談員が連携することで相談体制の強化を図り、全ての妊産婦と乳幼児の保護者を支援する。さらに、その周りを関係組織や機関が支えていくというかたちである。

しながわネウボラネットワークの全体像としては、ネウボラネットワークを立ち上げるに当たり、既存の支援に対してどのような点が不足しているかという観点から検討した。例えば既存の取組みの中では、相談体制について、一般妊婦の相談の機会が不足しているという課題が挙げられており、そのほかには産前・産後のケア、家事・育児支援が不足しているという認識を持った。

これらを受けて新たな取組みとして、例えば妊娠期における妊産婦ネウボラ相談員や、児童センターにおける子育てネウボラ相談員といった新しい相談体制を構築したという形になっている。また、産後ケアとして、日帰り型・宿泊型・訪問型の新しいサービスを構築した。ネットワーク開始前と比較し、新しい事業をつくるほか、ニーズの高かった生活支援型一時保育オアシスルームの拡充等に取り組んだ点も特徴である。

保健部門における事業としては、まず妊娠期からの相談事業ということで事業の立ち上げを行った。妊産婦ネウボラ相談員という名称であり、助産師等の資格を持っている相談員が、妊婦との個別の面談により、妊娠期における保健指導等を行うことで、出産に向けて支援を行う。さらに、産後早期に産婦の方へ電話相談を行い、育児不安の解消や孤立化防止を図るとともに、新生児訪問である「すくすく赤ちゃん訪問」の利用を促している。

次に産後ケアということで4つの事業があり、1つ目は日帰り型のケアで、出産後に最も不安の強まる時期に、産後の母体管理とリフレッシュの機会にするとともに、授乳方法や育児の技術を学び、子育ての不安を解消する支援の場を提供するケア事業である。

2つ目は訪問型のケアで、授乳や育児への不安の高い産婦に対し、助産師が直接自宅に訪問して、乳房ケアを中心とした指導や相談に応じることにより、育児不安の解消を図り、安心して子育てできる環境を整えるケア事業である。

3つ目は宿泊型のケアで、指定する医療機関(委託)において、宿泊により産婦の心身のケアや育児サポートを行うことで、帰宅後の育児の不安解消や負担軽減につなげるケア事業である。

4つ目は電話授乳相談で、母乳・授乳に関する直接的な電話相談先ということで、東京医療保健大学にその窓口をお願いして実施している。

②委員の主な意見

- ・妊娠届を出された全員が相談の対象とのことだが、当然妊娠されて母子手帳を持ってから転入されてくる方もいらっしゃるかと思うため、そういった方々が出産までの間のサービスとつながらないということがないようにしていただきたい。
- ・支援度が高い方は、相談だけではなくて具体的なサービスが重要になってくるかと思うため、産後ドゥーラなども20時間、40時間と増やしていただいているが、それも例えば訪問される保健師などの判断で個別に増やすなど、そうした形で相談だけではない、具体的なサービスを必要に応じて柔軟に提供できるようにしていただきたい。

【調査項目2:地域共生社会の推進について】

地域共生社会の推進について、下記テーマを2回に分け調査・研究した。

- (1) 障害児者への支援について
- (2) 医療と介護の連携について

(1) 障害児者への支援について

①区政の現状

地域社会における共生の実現に向けて、障害福祉サービスの充実等、障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するため、「障害者総合支援法」が平成24年6月27日に公布された。また、「児童福祉法」は、全ての子どもを対象とした福祉の保障および健全育成という理念が掲げられている。

区では、障害のある方や障害のある児童とその家族が地域で安心して暮らし続けることができるように、「障害者総合支援法」および「児童福祉法」に基づくサービス等を提供し、総合的に支援を行っている。

障害福祉サービス(介護給付あるいは訓練等給付)の利用については、まずはご相談をいただき、それからご利用のご希望があれば、利用申請という段取りになる。その後は、①障害支援区分の認定(※①の前に認定調査員によるアセスメント調査がある。また、訓練等給付は①が必要ない)→②サービス等利用計画案の作成→③支給決定→④サービス担当者会議→⑤サービス等利用計画の作成→⑥利用契約・サービス利用の開始→⑦(一定期間ごとのモニタリングを経て)支給決定後のサービス等利用計画の見直し、となっている。

利用者負担については、サービスを利用された場合、利用者は所得区分に応じて負担上限月額が設定されている。それ以外で、定率1割を基本とした利用者負担金を事業者や施設にお支払いし、区は残りの部分を事業者、施設に対して給付費として支払うということになる。ただし、食費、おやつ代等、一部、実費負担になっているものもある。

障害児者を対象としたサービス体系について、障害福祉サービスは、勘案すべき事項(障害の種別や程度、心身の状況、本人の意向、介護者の状況等)およびサービス利用計画案を踏まえ、個々に支給決定が行われる。「障害福祉サービス」等と、市町村の創意工夫により、利用者の方々の状況等、地域の実情に合わせてサービスを行う「地域生活支援事業」の2つに大別される。

障害児については、その他児童福祉法に定めるサービスがある。

「障害福祉サービス」は、介護の支援を受ける場合には「介護給付」、また、訓練等の支援を受ける場合には「訓練等給付」という形で大別される。またその他にも、医療機関にかかるときの費用負担を軽減する「自立支援医療」、身体機能を補うことや、身体機能の代わりとなる装具を製作・修理・貸与する「補装具」、障害者が計画的な支援を受けようとする際、障害者を支援する指定特定相談支援事業所が行う基本相談支援、あるいはサービス等利用計画を立ててサービスにつなぐといった機能を持つ計画相談支援の2つを含む「相談支援」がある。

一方、地域生活支援事業は、必須事業と任意事業に大別されている。必須事業としては、相談支援事業、移動支援事業、意思疎通支援事業や地域活動支援センター事業等があり、任意事業としては、日中一時支援事業や訪問入浴サービス等がある。

障害児を対象としたサービスについては、児童福祉法に基づくものとなっており、日常生活における基本動作の指導や集団生活へ適応するための訓練等により、子どもの発達・発育を促す「障害児通所支援」と、障害のある子どもが障害児通所支援を利用する前に、大人の方と同じように障害児支援利用計画を作成し、一定期間、モニタリングを行うという「障害児相談支援」の2つに分かれている。

区としては、障害者総合支援法および児童福祉法に基づき、今後も総合的な支援を行っていく。

②委員の主な意見

- ・障害者総合支援法は、国の制度と品川区としてのやり方をダブルで理解する必要があるため、なかなか簡単に仕組みを理解することができない。これらの仕組み等をサービス利用者にとって理解しやすくするため、効率的な伝え方を検討してほしい。
- ・障害児者への支援を進めていく上で、障害者権利条約に基づいて意思決定の支援等を行っているという区の姿勢を区民により一層伝えるため、機会を捉えて対外的に示していただきたい。

(2) 医療と介護の連携について

①区政の現状

区では、医療依存度の高い高齢の方などに医療と介護の支援が切れ目なく提供できるような取組みを進めており、適切な対応を行うために行政、医療、介護、福祉等の専門職が多職種連携システムを活用し、相互に利用者情報の共有を図っている。また、病院と地域の専門職が在宅医療や療養生活にかかわる課題の解決を目指し、相互理解を深め、連携を強化することで地域共生社会の推進を図っている。

具体的な取組みとしては、まず、今年度から開始した地域ケアブロック会議の取組みである。4カ所の総合病院を軸として、ブロック(Aブロック:大崎・五反田、Bブロック:品川、Cブロック:大井・八潮、Dブロック:荏原)ごとに地域の医療・介護福祉等の専門職による地域ケアブロック会議を開催し、医療と介護のブロックリーダーを中心に在宅療養に関する問題を議論していただき、解決に向けていくということを目的としている。なお、地区ケア会議など既存の会議と連動し地域全体で取り組むものとしている。今年度は、「入院生活から在宅生活への移行時における多職種の連携」というテーマで意見交換を1回行った。

これまで、それぞれの職種の中で集まる機会は多々あったが、多職種の方々が一堂に会する、特に、ブロックごとの総合病院の医師が、ヘルパーやケアマネといった方々と顔を合わせて議論をするという機会は今までなかった。地域ケアブロック会議を通して顔の見える関係づくりを行い、医療と介護のスムーズな連携がより一層図られていくように、今後は年度内に複

数回の実施も視野に入れ継続して実施していく。

また、療養生活の支援ガイドブックの作成、療養生活に役立つ在宅医療検索サイトのオープン、品川区医師会・荏原医師会に委託して実施している医療と介護の多職種連携研修といった形でも、専門職の方々の顔の見える関係づくりを進める事業を展開している。

次に、多職種連携システムの取組みである。医療と介護の連携を実務レベルで実践していくというもので、オンラインシステム上で情報共有ができる多職種連携システムを開発し、現在運用を開始している。

支援にかかわる者(支援者・関係者)の間で情報を共有することについて同意を得た患者・利用者について、支援にかかわる者で支援チームを構成し、そのチーム内でのみ当該患者・利用者の情報を効率的・効果的に共有できる仕組み(基盤)を構築する。これにより、支援内容の充実・強化を図ることができる(=ケアマネジメント・支援内容の質の向上)とともに、各支援者の役割分担が明確化され効率化を図るということを目的としている。

本システムの開発と運用に当たり、以下3点のポイントに注意を払っている。

- (1)情報共有の対象となる患者・利用者から必ず情報共有することに関する同意を取得すること
- (2)各支援者の方がシステムを利用するためには、必ず区に利用申請を行い、区が承認した事業者を対象としていること
- (3)登録した各支援者からのシステムのアクセスは、インターネット回線に仮想の専用回線の設定を行い、個人情報の保護・セキュリティの強化を図っていること

現在の整備状況については、同意取得済み患者・利用者の登録人数が3,730人となっている。また、登録患者・利用者を支援する者の登録状況は49事業所となっており、内訳としては区が1カ所、在宅介護支援センターが20カ所、介護サービス事業所が16カ所、診療所が6カ所、薬局が6カ所となっている。

本システムは、テスト環境から本格稼働に入ったというスタートしたばかりの状況であるが、今後積極的に広げていきたいと考えている。

②委員の主な意見

- ・地域ケアブロック会議の参加職種として、区の介護予防事業等でご協力をいただいている柔道整復師も検討していただきたい。
- ・多職種連携システムについて、現在は登録者数もそこまで多くなく、意欲のある方々から始まっているということかと思うが、たださえ忙しい介護の現場などでさらに仕事が増えるといったことにもなり得るため、しっかりと現場の声を聞いた上で進めていっていただきたい。
- ・多職種連携システムにおける共有すべき情報の判断については、区が責任を持って行っていただきたい。

【調査項目3:感染症対策について】

①区政の現状

全ての感染症対策は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて、保健所が主体になり、感染症の発生予防、まん延防止に努めている。

実際の感染症対策は、発生前から予防のためにする対応と、発症時に拡大防止のために対応を行うということで、大きく分けて2種類の対策となっている。

まず、発生前から常に実施している平常時対応であるが、以下の3点に取り組んでいる。

(1) 普及啓発

感染症に対する理解を深め、自ら予防行動を取れるよう、継続的に広報・ホームページ等を通じて普及啓発を実施している。

(2) 予防接種

予防接種法に基づく定期接種と、法に基づかない任意接種がある。品川区では、小児対象の定期(A類)の予防接種12種類、任意接種3種類を実施しており、高齢者に対しては、定期(B類)の予防接種2種類、任意接種2種類を実施している。

(3) 感染症発生動向調査(感染症サーベイランス)

感染症を診断した医師は、保健所へ届出を行うことが定められている。得られた情報は保健所から都道府県を経て厚生労働省に送られ、全国的な感染症の動向の把握に役立てられている。区民へは毎週、ホームページを通じ感染症情報を提供している。

届出の内容としては、全数把握疾患(診断した医師は全ての患者について保健所へ届け出る)、定点把握疾患(定点に指定された医療機関が保健所へ届け出る)、集団発生報告(学校や福祉施設におけるインフルエンザ、感染性胃腸炎等の集団発生する病気について、疾患名、施設種別、発症人数、発症経過などを発生したら毎日、終息するまで保健所へ報告する)がある。

次に、発生時対応であるが、以下の4点が具体的な対応である。

(1) 感染症発生届

診断した医師は、医療機関所在地保健所へ、定められた期日までに患者の発生を届出る。麻しん・風しん・結核等は、診断後直ちに保健所へ届出ることが決まっている。

(2) 積極的疫学調査

発生届に基づき、接触者や環境を調査し、感染拡大の可能性を把握する。必要に応じて接触者健診等を実施する。

(3) 保健指導・健康観察

接触者への感染拡大防止のための保健指導を実施する。また、感染していた場合、その後の感染拡大を可能な限り防止するため、症状出現時の保健所へ連絡を依頼する。

(4) 病原体検査

医療機関では困難な疾患の特定や病原体の確認等の検査を実施する。患者(疑い患者を含む)の検体を採取し、検査機関へ持ち込み検査を行う(医療機関あるいは保健所が患者宅まで出向いて検体を採取し、検査機関へ運ぶ)。

次に、東京2020大会における感染症対応についてであるが、諸外国から選手団をはじめ多くの大会関係者、観客らが東京を訪れ、国内からも多くの人が集まる(マズギャザリング)ため、さまざまな感染症の発生リスクが一時的に高まる。都民および来訪者の生命・健康を守り、生活や社会機能を維持し、円滑かつ安定的な大会運営を図る必要がある。感染症の発生・拡大により、場合によっては大会運営の中止や延期といったことが生じる可能性もあるため、そのような事態を事前に回避し、万が一の事態の場合も速やかに被害拡大防止を図ることが、これまでの平常時および発症時に行っている感染症対応にプラスアルファして対応しなくてはならない点である。

東京2020大会に向けた区の具体的な取組みとしては、昨年のラグビーワールドカップ開催に合わせて実施した東京2020大会時と同じ体制による事前準備(情報共有)、感染症が発生した場合に対応の可能性のある職員の予防接種等を通じた免疫力の強化、大会開催中

の感染症の情報をしっかりと把握することが可能なように区内の医療機関との協議を通じた連携強化、宿泊事業者や食品関係業者等の関係機関との連携強化、そして感染症予防講演会等による一般住民向け啓発などを実施している。

②委員の主な意見

- ・先のラグビーワールドカップにおいて侵襲性髄膜炎菌感染症が実際に1名発病しているの、東京2020大会に向けて同感染症に関する対応は重視していただきたい。
- ・東京2020大会に向けた職員の免疫力の強化の点で、昨年度は希望者だけ抗体検査をしたと思うが、もう少し強制力を持たせるなど取組みの充実を図っていただきたい。

【行政視察について】

今期の厚生委員会行政視察(令和元年10月28日～10月30日実施)においては、所管事務調査の項目に関連して、「感染症対策および衛生対策について」(兵庫県立健康科学研究所)、「肢体不自由児と重症心身障害児者の療育について」(社会福祉法人愛徳福祉会 大阪発達総合療育センター)、「地域生活支援拠点について(多機能拠点整備型)」(大阪府豊中市:社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 みずほおおぞら)、「介護予防について(住民主体の介護予防)」(滋賀県栗東市)を視察した。

行政視察の内容等については、「厚生委員会行政視察報告書」にまとめ、すでにご報告しているところです。

以上が、これまでの厚生委員会における所管事務調査の概要であります。

【参考】厚生委員会所管事務調査の実施状況

実施日	調査内容
令和元年7月2日	所管事務調査項目決定
令和元年8月26日	①「母と子の健康施策の推進について」のうち、母子の健康支援について調査・研究
令和元年9月25日	②「地域共生社会の推進について」のうち、障害児者への支援について調査・研究
令和元年11月11日	③「母と子の健康施策の推進について」のうち、しながわネウボラネットワークについて調査・研究
令和元年12月3日	④「地域共生社会の推進について」のうち、医療と介護の連携について調査・研究
令和2年1月20日	⑤「感染症対策について」のうち、感染症対策および東京2020大会への対応について調査・研究

令和2年5月19日

品川区議会議長

渡辺裕一様

建設委員会

委員長 あくつ 広王

建設委員会における所管事務調査の取組み状況について（報告）

建設委員会では、所管事項の議案審査・報告事項の聴取のほかに、所管事務調査として、「まちづくりの進め方」「交通安全対策」および「防災対策について」を調査・研究事項と決定し取組みを進め、行政視察においても当該項目を取り上げる等、委員会活動の活性化を図ってまいりました。

これまでの所管事務調査の概要について、下記のとおりご報告いたします。

1. まちづくりの進め方について

まちづくりを進めるに際しての区民意見の反映の仕方と情報共有のあり方について、調査・検討を行った。

○ 防災まちづくりの進め方について

理事者から区内での防災まちづくりを例に、住民のまちづくり機運の高まりから地区計画策定までの標準的な進め方や「町会等へのヒアリング」、「地区内アンケートの実施」、「まちづくり協議会への支援」、「地区計画素案および地区計画案の説明会の開催」など①まちづくりに向けた準備時期②事業（密集住宅市街地整備促進事業等）導入時期③地区計画手続時期など各時期における区民意見の反映および情報共有を図るための区の取組みや地区計画決定手続きのプロセスについて報告があり、その後委員より活発な質疑や意見交換が行われた。

委員の具体的な意見としては、「地区計画の策定に際しては、当該地区の住民意見に加え周辺地区の住民意見を反映させる仕組みが重要である」、「地区計画で敷地面積の最低限度を定める際には、協議会等において十分な検討が行えるよう他地区の導入事例のほかに、当該地区の敷地面積の実態を示す必要がある」などがあった。

2. 交通安全対策について

散歩中の園児が巻き添えになった大津市の交通事故など子どもが被害にあう事故や高齢者のブレーキペダルの踏み間違いによる事故の相次ぐ発生を受け、交通事故予防の観点から交通安全に関する取組みについて調査・研究を行った。

○ 交通安全に向けた取組みについて

理事者から区内の交通事故の発生状況、通学路などの交通安全を確保するための区の取組状況（未就学児が日常的に集団で移動する経路における交通安全確保に向けた緊急安全点検）、高齢者の運転免許返納状況について報告を受け、その後、委員より活発な質疑や意見交換が行われた。

委員の具体的な意見としては、「東京都高齢者安全運転支援装置設置補助制度の区民への周知啓発の実施、また区による自己負担分への追加助成の実施も検討されたい」、「自転車保険の加入促進に向けた啓発を実施されたい」、「自転車利用者に対する交通安全教育を推進されたい」・「ゾーン 30 の効果・趣旨および区内設定箇所さらなる周知を進められたい」・「子どもの交通安全に向けた取組をさらに充実されたい」、「高齢者や社会人など各年齢層に応じた交通安全教育を実施する必要がある」、「事故時の負傷軽減に繋がるヘルメット着用の重要性について周知啓発が必要である」などがあつた。

3. 防災対策について

北海道胆振東部地震など昨今の大規模地震や令和元年台風第 15 号等の風雨による家屋被害、倒木および浸水などの風水害等の発生を踏まえ、避難所運営マニュアルと避難行動要支援者への支援のあり方について調査・研究を行った。

○避難所運営マニュアルについて

理事者から避難所運営マニュアルの整備促進を目的とした更新支援事業について、個別の避難所運営マニュアルの更新支援や個別避難所運営マニュアルへの女性・子どもへの配慮等、避難所運営における課題の反映などその事業の成果および定期的な訓練の実施による課題の抽出とマニュアルの更新など現状の課題に関する報告を受け、その後、委員より活発な質疑や意見交換が行われた。

委員の具体的な意見としては、「避難所での部屋割当図の模造紙大の掲示およびその割当図を含めたファーストミッションボックスの導入を検討されたい」、「避難所運営マニュアルには、聴覚障害の方たちへのコミュニケーション手段の配慮やより具体的な女性への配慮の記載が必要である」、「プライバシー等が確保できるテントの活用など最新の情報を踏まえたマニュアルの改訂が望ましい」、「ペットの同伴避難のあり方についてより具体的な検討が必要である」などがあつた。

○避難行動要支援者への支援について

理事者から避難行動支援および避難生活支援にかかる区の実施体制として、避難行動要支援者支援体制構築補助事業や要配慮者利用施設の避難確保計画作成、避難訓練の支援、避難所運営マニュアルに区民避難所における要配慮者への配慮を記述、二次避難所、福祉避難所の指定などについて報告を受けた。

また、福祉部との連携による支援体制の充実や避難行動要支援者支援体制構築補助事業

で得た課題をもとに支援体制の検討を行うなど今後の支援の方向性についても示された。

報告を受けた後、委員より活発な質疑や意見交換が行われ、委員の具体的な意見としては、「要配慮者の避難生活には二次避難所と福祉避難所が重要であり、そこまでの搬送方法やその施設での備蓄などについて検討が必要である」があった。

(参考) 所管事務調査等 実施状況

委員会年月日	項目等
令和元年7月2日	○報告事項：広町地区におけるまちづくりの検討状況について ：戸越公園駅周辺まちづくりビジョン基本計画編（素案）について
令和元年8月26日	○交通安全対策について調査・研究 ○報告事項：令和元年度 地区総合防災訓練の実施について
令和元年9月25日	○報告事項：武蔵小山賑わい軸地区街並み再生方針の策定について
行政視察 (令和元年10月30日 ～11月1日)	下記項目を調査・研究 ・神戸市「人と防災未来館」：震災経験の継承と減災への取り組みについて ・大阪市：大阪市自転車活用推進計画について、大阪の舟運の現状と今後の展望について ・京都市：ごみ減量の取り組みについて
令和元年11月11日	○まちづくりの進め方について調査・研究 ○報告事項：大崎駅周辺地域および西五反田三丁目地区のまちづくりについて ：令和元年度 区内一斉防災訓練の実施について
令和元年12月3日	○報告事項：大井町駅周辺のまちづくり方針の策定および広町地区におけるまちづくりの検討状況について ：大崎駅東口第4地区まちづくりガイドライン（案）について
令和2年1月20日	○報告事項：武蔵小山駅周辺地域のまちづくりについて
令和2年2月26日	○防災対策について、調査・研究

※上記の他、台風による区内での被害・対応状況について適宜報告が行われた。

令和2年5月19日

品川区議会議長
渡辺 裕 一 様

文教委員会
委員長 新 妻 さえ子

文教委員会における所管事務調査の取組状況について(報告)

文教委員会では、所管事項の議案審査・報告事項の聴取のほかに、所管事務調査として、「児童虐待防止対策について」、「子どものための特別支援について」および「不登校およびひきこもり支援について」を調査・研究事項と決定し、取組を進め、行政視察においても当該項目を取り上げる等、委員会活動の活性化を図ってまいりました。

これまでの所管事務調査の概要について、下記のとおりご報告いたします。

記

【調査項目(1): 児童虐待防止対策について】

〈調査経緯〉

児童虐待など、子どもや家庭に関する相談件数が年々増えており、社会の認識がますます高まっている中で、品川区の取組状況を踏まえつつ、児童虐待の未然防止・早期発見や子育て支援に係る方策などについて調査・研究を行った。

〈概 要〉

○児童虐待の現状

品川区の平成26年度から平成30年度の5年間の相談総数と児童虐待相談件数の推移を見ると、ともに増加傾向にある。平成30年度の児童虐待相談件数は、5年前に比べ約1.5倍増で、虐待相談の通告・連絡経路別の件数割合では、最も多いのが保健センター・医療機関、続いて近隣・知人(しながわ見守りホットラインへの通告も含む)、幼稚園・学校・教育委員会、児童福祉施設である。

虐待通告が区へあった場合、家庭訪問や児童の所属先における安全確認、保護者・児童との面談の実施、保護者への助言・指導等が一般的な流れであるが、ケースの内容や重篤度に応じて、品川児童相談所への送致や援助要請等を行うことがある。一方で、品川児童相談所から区へは、主担当機関を児童相談所から区へ移すという送致・指導委託が令和元年10月から実施されている。また、区と警察との連携では、世帯構成や受理歴等の調査依頼への対応という形で情報共有を図っており、令和2年2月には、区内を管轄する5警察署と「児童虐待の未然防止と早期発見に向けた情報共有等に関する協定」を締結し、さらなる連携強化を図っている。

○児童虐待の予防・早期発見の取組

区では育児不安の軽減・解消のための各種子育て支援事業を展開している。

品川区子育て支援センター事業として、育児支援ヘルパー派遣事業(すこやかサポート)、養育支援訪問事業、子育て短期支援事業の3つの事業がある。子育て短期支援事業には、保護者が一時的に子どもを養育するのに困難が生じた場合に短期的に児童の養育・保護を行うショートステイと、保護者の帰宅が夜間に及ぶような場合に児童の養育を行うトワイライトステイがある。

子育て期のネウボラネットワーク事業には、子育てネウボラ相談、産後家事育児支援訪問費助成事業等がある。特に、子育てネウボラ相談は、保健師、看護師、教員、保育士等の資格を所有する子育てネウボラ相談員を児童センターに配置し、子育て期の育児に関するさまざまな悩みや不安等の相談を受けたり、相談者が利用できる子育て支援サービスを選定し情報提供を行ったりするものである。令和元年度(平成31年度)は、配置館を5館から9館に拡大し、相談機能の拡充を図ったところである。

○要保護児童対策地域協議会

区では、平成18年に、要保護児童対策地域協議会として「品川区こども家庭あんしんねっと協議会」を設置し、三層構造で運営している。

第1層は全体会に当たる品川区虐待防止ネットワーク推進協議会で、児童・高齢者・障害者に対する虐待、配偶者暴力などの早期発見や被害者の適切な保護・支援を図るとともに、関係機関が連携を強化して虐待のない地域社会をつくるということを目的としている。第2層は協議会地域分科会で、身近な地域子育て支援拠点である児童センターが事務局となり、13地域ブロックごとに開催し、児童に関わる地域の関係機関の顔の見える関係づくりを図っている。第3層は協議会ケース会議で、要保護児童に関する個別具体的な支援のために関係機関との密接な連携が必要である場合に、実務関係者が集まり、個別ケースの情報交換や援助方針の検討等を行う。

○品川区立児童相談所

品川区立児童相談所は、子供の森公園の敷地の一部を活用して整備することを予定している。現在は実施設計の最中で、児童相談所と一時保護所の整備にあたっては、国の児童相談所運営指針に基づき、諸室を構成することを考えている。建物の高さは約25m、1階から3階部分を児童相談所、4階から6階を一時保護所として計画している。

〈委員の主な意見〉

- ・品川区立児童相談所開設にあたり、児童福祉司・児童心理司等の職員を十分に配置してほしい。また、職員の処遇改善、育成に努めていただきたい。
- ・品川区の子育て支援は充実しているが、どういったメニューがあり、どういうものが使えるのかということについて、転入してきた区民への周知を充実していただきたい。
- ・「支援」と「介入」でいえば、区立児童相談所設置後は、区としては初めて「介入」をやっていくことになるが、「介入」がうまく機能するかどうかが重大事案を防ぐ、本当に子どもの命を守る、犠牲にしないというところにつながっていく一番大事な部分である。そのために、重大事案を的確に捉え、判断し、実行していくことが求められると考える。

【調査項目(2):子どものための特別支援について】

〈調査経緯〉

品川区では、発達障害など個別の教育的ニーズのある子どもに対して、自立と社会参加を見据えた保育・教育を提供できるよう、仕組みの整備を進めていることから、品川区における就学前・就学後の支援体制・支援内容等について調査・研究を行った。

〈概要〉

○就学前の特別支援

特別支援保育の質の向上と保育者のスキルアップを目的として、嘱託医等が保育園等を巡回し、対象となる児童を観察した後、園からの質問等に回答する巡回相談を実施している。平成30年度から相談体制を拡充し、平成29年度に対して、実績が約1.5倍になっている。23区の実施状況を

見ても、公立保育園・幼稚園のすべてを対象としているのは品川区を含み12区である。

子育てに関する不安や悩みを抱える保護者を対象に、保育園等を会場として、専門家が個別に相談を受ける保護者相談会を実施し、その助言により保護者の不安軽減に努め、適宜、児童学園等の専門機関につなげるきっかけづくりも行っている。実施回数増の要望があるため、来年度は回数増を検討している。

保育者研修は、公立保育園・幼稚園だけではなく、私立保育園や小規模保育事業者の職員も参加し、発達遅滞の内容や保育上の留意点など、特別支援保育の基礎的な知識を取り上げた研修を実施している。また、私立保育園連合会でも研修を年1回実施している。研修の平成30年度実施実績は、品川区が20回であるのに対し、他区の平均は約9回であった。

園での具体的な取組としては、区立保育園に特別支援保育の知識等が豊富な保育士を中心とした特別支援保育推進チームを設置し、周囲の保育士へ保育方法のアドバイス等を行うことで、特別支援保育の質の向上を図っている。また、区立幼稚園、私立保育園および私立幼稚園に介助員の配置等も行っている。

○就学後の特別支援

就学・転学相談を実施している件数について、平成25年度当時91件だったものが、令和元年10月末時点で191件と非常に多くなり、特別支援教育について理解・啓発が非常に進んできている状況にある。

通常学級において、学習支援員・介助員が配置されている児童・生徒数も増えているが、行事やプールのときだけ支援が必要なケースなど、さまざまなニーズに応じて配置をしている。

特別支援学級の利用者については、1年生から6年生においては、平成25年度に128名であったものが、令和元年10月末時点で147名、7年生から9年生においては、平成25年度に54名であったものが、令和元年10月末時点で85名と増えてきている状態にある。

特別支援教室および通級指導学級においては、児童・生徒は通常学級に在籍し、週1日程度、特別支援教室に巡回訪問してくる教員から指導を受ける。平成30年度に特別支援教室を全校設置した関係もあり、令和元年10月末時点で、1年生から6年生では541名、7年生から9年生では107名と、やはり平成25年度に比して非常に増加している。コミュニケーションのスキルトレーニングや読み書きに関する普段の学習が円滑にできるように自立活動を行うなど、通常学級にいながら特別支援教室等を活用するという階層的な特別支援教育システムが整備された。

区の療育支援ネットワークにおいては、学齢期の特別支援体制として、幼稚園・保育園・家庭から就学相談を通じて、いろいろな情報を可能な限り共有できるようにしている。実際に区立学校に進み、学校教育に関しては学校および教育委員会、学校以外の家庭等の場面については、必要に応じて関係機関で協力をしていくというのが現在の品川区の特別支援教育の基本的な考え方である。

〈委員の主な意見〉

・公立園でも私立園でも、どの子どもも同じように支援が受けられるように、特別支援保育にさらに取り組んでいただきたい。

・児童発達支援については、障害者福祉課の所管となるため、その連携がうまくいかない、早期発見・早期導入につながらないということがないようにしてほしい。

・特別支援教室や支援が必要な子どもが多くなっていることを考えると、特別支援教室専門員に対するフォローをお願いしたい。

・就学前の事前準備について、子どものための療育が行き過ぎた形にならないように、本人にとっていい形になるように、教育委員会として注視していただきたい。

【調査項目(3): 不登校およびひきこもり支援について】

〈調査経緯〉

社会生活を営む上で、さまざまな生きづらさを抱えている子どもや若者に対する、社会や学校に踏み出すための支援について、品川区や社会の現状と課題を認識・整理するため、調査・研究を行った。

〈概 要〉

○不登校支援

不登校児童・生徒の数について、小学校・義務教育学校前期課程、中学校・義務教育学校後期課程ともに、過去3年間、少しずつ増加している。なお、国および東京都でも同じように増加傾向にある。

問題行動調査(平成30年度実績)における要因別内訳では、学校における人間関係だけでなく、無気力、不安を訴えるケースが多い状態にあることが分かる。なお、小学生・義務教育学校前期課程においては、夫婦不仲等、家庭環境の複雑な状況が要因にあるケースがあり、こうしたケースにはHEARTS(学校支援チーム)が介入している。中学校・義務教育学校後期課程においては、学校における人間関係で困難さを生じる生徒が増えてきている傾向にある。

区では、平成9年より適応指導教室マイスクール八潮を開設し、3年生以上の児童・生徒を対象に学校復帰を目指して取り組んできている。平成28年度にはマイスクール五反田、さらに平成30年度にマイスクール浜川を開設し、大学生によるボランティア、進路相談、eライブラリを活用したドリル学習など、さまざまな工夫をしている。その成果として、平成30年度に通室した9年生は全員高等学校へ進学した。

国の指針が少しずつ見直され、本人・保護者とも完全に通学する意思がないという状況でも、その後の進路に向けて可能な限りの支援を行うように、今後も充実を図っていく。

○ひきこもり支援

国が施行した子ども・若者育成支援推進法に則し、区では、平成30年3月に品川区子ども・若者計画を策定。当該計画に基づき、子ども若者応援フリースペースおよびエールしながわの2つの支援拠点を開設した。

子ども若者応援フリースペースは、平成28年度に平塚橋ゆうゆうプラザでスタートし、平成30年7月には新たな拠点として中延でオープンしている。すべての子ども・若者が気軽に利用できる、困ったことがあれば相談できる拠点としており、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の居場所づくりとして事業を開始した。小学生からおおむね40歳くらいまでの子ども・若者を想定して始めたが、50代の利用者もあり、広い年齢層が集まっているため、対象年齢を絞って支援するもの、若者カフェや地域のまつりへの出店など、さまざまな体験等に取り組んでいる。課題は、フリースペースからの出口、次の一歩へアプローチするいい方法が見出し切れていないということである。

エールしながわは、ひきこもりのことで悩みを抱える本人・家族のために、社会参加へ向けた支援に取り組んでいこうと、令和元年10月1日に開始した。ひきこもりの当事者である若者とその家族を対象として、窓口・電話相談、大井保健センターのひきこもりシリーズ学習会でのPRやフリースペースとの情報交換、関係機関との連携、情報収集、周知等を行っている。ひきこもり学習会・家族懇談会は、当事者やその家族が参加しており、学習会後に交流をして、相談につながるということが見られている。また、社会体験プログラムは秋田県の藤里町と連携して実施するものであるが、調査時点ではまだ実績がない。

今のところ、2つの拠点で事業を進めているが、まだ発展途上で、子ども若者応援フリースペースについては、次の一歩をどう取り組んでいくか、エールしながわについては、事業を開始したばかり

で、いずれの事業も試行錯誤をしながら取り組んでいる。今後は、ただの相談で終わらせない、ともに考えて歩いていくという伴走型支援、家族と関わりながら支援の形を考えていくという形で進めていく。

〈委員の主な意見〉

- ・不登校・ひきこもりの背景・要因は、人それぞれで、さまざまに複雑かつ大変なものになっているため、きめ細やかな対応をお願いしたい。
- ・不登校の児童・生徒について、卒業後もできるだけフォローや支援をしていただきたい。
- ・家庭内の困難さを抱えている児童・生徒について、教育部門だけでなく、部門を越えて、対応やアプローチの方法を研究していただきたい。
- ・ひきこもりに相当する人の“出口”を考えた上での事業を考えなければならない中で、どういう人が子ども若者応援フリースペースを利用するのかという視点での検討もしていただきたい。

【参考】 文教委員会所管事務調査の実施状況

実施日	調査内容
令和元年 7月 2日	所管事務調査項目決定
令和元年 8月26日	○児童虐待防止対策について 調査・研究
行政視察 (令和元年10月30日 ～11月1日)	●「児童虐待防止対策について」および「不登校およびひきこもり支援について」に関連し、下記項目を調査・研究 ・宮城県中央児童相談所(宮城県): 児童相談所と警察の連携強化について ・社会福祉法人藤里町社会福祉協議会(秋田県山本郡藤里町): ひきこもり対策・支援について
令和元年12月 2日	○子どものための特別支援について 調査・研究
令和2年 1月20日	○不登校およびひきこもり支援について 調査・研究
令和2年 2月26日	●「不登校およびひきこもり支援について」に関連し、社会福祉法人品川区社会福祉協議会を視察